

平成29年9月7日

NHK広報局

### 9月会長定例記者会見要旨

Q. 第44回「日本賞」について

A. (上田会長) 教育コンテンツのみを対象にした国際コンクール「日本賞」を10月11日から10月18日までの8日間、渋谷の放送センターで開催する。今年は世界61の国と地域から309の作品の応募があり、番組やウェブサイトなどを評価する「コンテンツ部門」では50の作品が一次審査を通過した。最終審査は、各国の放送局や教育メディアの専門家12名によって行われ、最終日18日の授賞式で各賞とグランプリ1作品を発表する。  
また、NHKのふれあいホールで開かれる作品の上映会やデジタル学習ツールの展示などのイベントには、一般の方々に是非足を運んでいただきたい。

(詳細は報道資料参照)

Q. 平成29年度第2期末の営業業績(確定値)について

A. (会長) 契約総数の増加は18万9千件で、29年度の年間計画50万件に対して37.8%、衛星契約の増加は19万6千件で、年間計画60万件に対して32.7%の進捗となった。好調にスタートした前年度を下回っているが、引き続き、年間計画と経営計画で掲げた29年度末「支払率80%」達成に向けて全力で取り組んでいく。

(詳細は報道資料参照)

Q. 「世界パラ競泳選手権」の放送について

A. (会長) 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、障害者スポーツの魅力を感じてもらおうと、現地時間の9月30日からメキシコで開催される「世界パラ競泳選手権」の競技の模様を、大会期間中、毎日、BS1で50分のハイライト番組として放

送する。今回の大会には、去年のリオデジャネイロ・パラリンピックでメダルを獲得した4人の日本選手が全員参加する予定。また、2020年の東京パラリンピックを見据え出場する若手アスリートたちにも注目してほしい。放送ではパラスポーツの魅力を丁寧にわかりやすくお伝えする。

(詳細は報道資料参照)

Q. 下半期への抱負について

A. (会長) これから、次期経営計画に向けた議論がますます本格化していくことになるが、経営委員会、役職員との意思疎通を大事に、「コンセンサス経営」を心がけながら、視聴者・国民の期待と信頼に応えられるよう、経営の舵取りをしていく。12月には、4K・8Kスーパーハイビジョン実用放送の開始まで1年となる。コンテンツの制作など準備を加速させていくとともに、普及推進に向けて関係者と連携し、視聴者に4K・8Kへの理解を深めていただくよう努めていく。

そして、常時同時配信については、今、NHKとしての考え方をまとめているところだ。これまでも申し上げてきたが、放送を太い幹としつつ、インターネットも適切に活用して、正確な情報や多彩な番組を届けたい。常時同時配信は、放送を補完するものと位置づけており、放送で流れている番組を、そのままインターネットでも見ることができるようにする、いわば視聴機会の拡大であると考えている。常時同時配信の実施には、法制度の整備が必要であり、今後予定されている総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」において、NHKとしての基本的な考え方を示すことが出来ればと考えている。公共メディアへの進化に向けて、着実に歩みを進めていく。

Q. グループ経営改革の進ちよくについて

A. (会長) 総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」において、NHKアイテックの業務の抜本的な見直しとして、アイテックの業務体制、組織の見直し、統廃合を視野に入れた再構築を進めてい

くとし、今年度中に着手するとした。NHKとしては、NHKメディアテクノロジーも含めて、現状の業務体制や組織にこだわらず、ゼロベースで検討することとした。現在は、アイテックとメディアテクノロジーの事業統合を含め、具体的な検討を始めたところである。経営の重要事項であり、具体的な話がまとまれば、適切に公表したい。

(以上)